

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

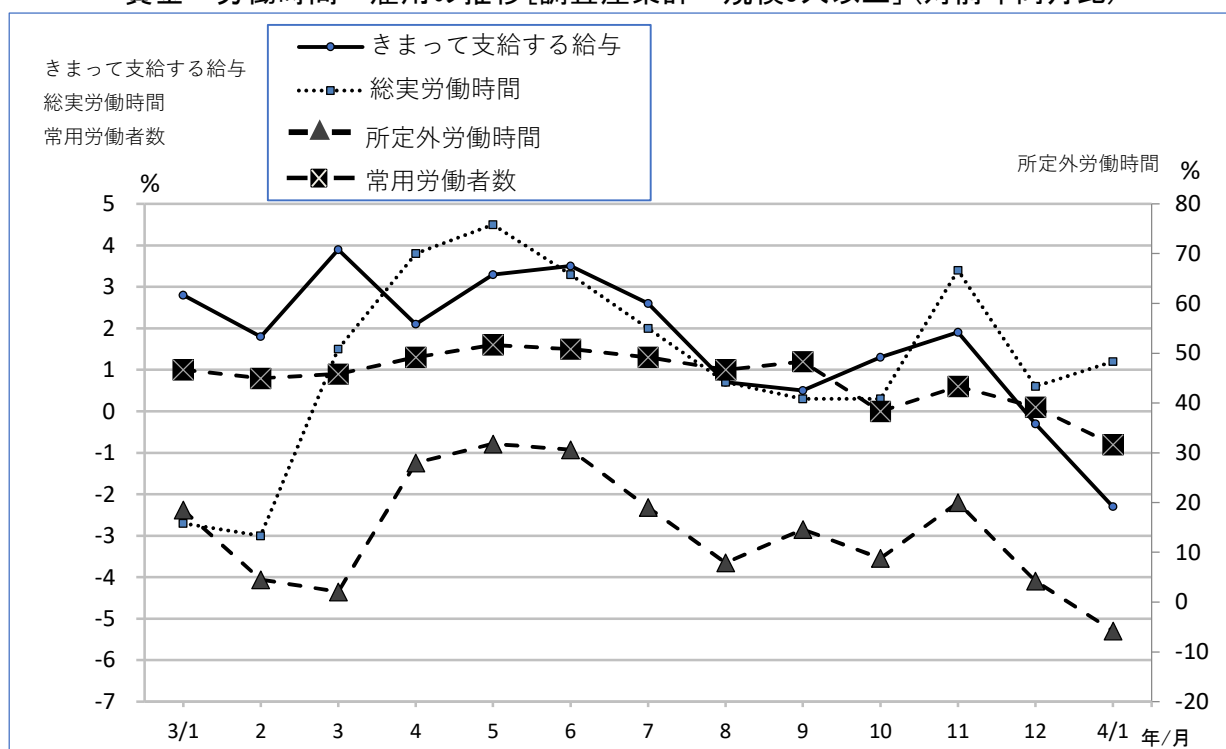
【令和4年1月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、249,983円で対前年同月比2.3%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、134.4時間で対前年同月比1.2%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.1時間で対前年同月比5.8%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、301,398人で対前年同月比0.8%の減少

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

1月の現金給与総額は、調査産業計で260,252円となり、前年同月に比べ1.4%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は249,983円で、前年同月に比べ2.3%減となった。

特別に支払われた給与は10,269円であった。

実質賃金指数は84.8で、前年同月に比べ、1.1%減となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

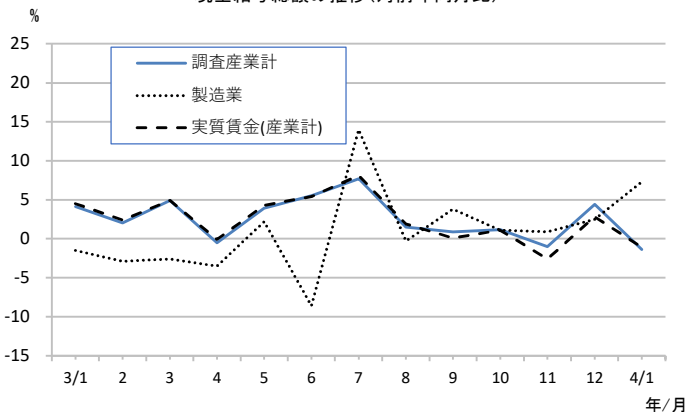


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	給与額
					給与額	対前年同月比		
調 査 産 業 計	円 260,252	% △ 1.4	円 249,983	% △ 2.3	円 232,952	% △ 2.3	円 17,031	円 10,269
建設業	360,836	8.5	326,344	6.0	311,662	11.3	14,682	34,492
製造業	285,392	7.3	272,481	4.2	246,819	2.6	25,662	12,911
電気・ガス・熱・水道業	470,722	1.8	468,896	1.7	388,005	1.8	80,891	1,826
情報通信業	530,380	8.6	369,310	2.2	346,581	△ 0.6	22,729	161,070
運輸業, 郵便業	278,368	△ 16.0	277,686	△ 16.1	236,332	△ 20.4	41,354	682
卸売業, 小売業	210,545	△ 1.1	204,487	6.2	198,332	6.4	6,155	6,058
金融業, 保険業	298,257	△ 7.4	297,497	△ 7.5	284,104	△ 9.6	13,393	760
不動産業, 物品賃貸業	362,580	48.0	184,704	△ 23.0	179,032	△ 19.6	5,672	177,876
学術研究, 専門・技術サービス業	314,933	△ 13.8	314,633	△ 13.7	301,724	2.2	12,909	300
宿泊業, 飲食サービス業	101,603	△ 6.9	100,934	△ 7.6	95,866	△ 6.3	5,068	669
生活関連サービス業, 娯楽業	108,016	△ 12.4	108,016	△ 12.4	99,664	△ 16.4	8,352	0
教育, 学習支援業	276,849	△ 20.2	276,231	△ 20.4	271,336	△ 21.0	4,895	618
医療, 福祉	273,609	2.9	273,008	2.6	252,598	1.8	20,410	601
複合サービス事業	286,111	6.1	282,858	4.9	263,528	3.9	19,330	3,253
サービス業(他に分類されないもの)	219,043	△ 12.5	216,420	△ 13.4	204,371	△ 13.9	12,049	2,623

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	給与額
					給与額	対前年同月比		
調 査 産 業 計	円 286,527	% 1.3	円 278,346	% 1.2	円 253,990	% 0.6	円 24,356	円 8,181
建設業	408,439	6.3	408,008	6.2	369,671	8.0	38,337	431
製造業	312,371	8.9	298,013	5.8	266,881	4.1	31,132	14,358
電気・ガス・熱・水道業	470,722	△ 6.6	468,896	△ 6.5	388,005	△ 5.6	80,891	1,826
情報通信業	530,380	△ 7.0	369,310	△ 5.8	346,581	△ 7.7	22,729	161,070
運輸業, 郵便業	308,142	5.1	307,089	5.0	254,569	0.5	52,520	1,053
卸売業, 小売業	191,580	△ 7.8	191,564	5.2	183,441	3.2	8,123	16
金融業, 保険業	323,436	△ 9.7	321,454	△ 9.6	306,054	△ 8.8	15,400	1,982
不動産業, 物品賃貸業	249,626	△ 5.4	249,626	△ 5.5	242,860	0.2	6,766	0
学術研究, 専門・技術サービス業	323,593	△ 5.5	323,593	△ 5.4	300,785	△ 6.3	22,808	0
宿泊業, 飲食サービス業	114,060	△ 0.9	112,712	△ 2.0	106,886	0.0	5,826	1,348
生活関連サービス業, 娯楽業	108,620	6.5	108,620	6.7	103,853	8.2	4,767	0
教育, 学習支援業	326,819	△ 13.4	325,778	△ 13.6	320,545	△ 14.2	5,233	1,041
医療, 福祉	279,550	3.8	279,550	3.7	256,682	5.3	22,868	0
複合サービス事業	282,179	2.3	281,980	2.2	254,298	1.9	27,682	199
サービス業(他に分類されないもの)	218,122	△ 4.6	216,188	△ 5.2	200,305	△ 5.9	15,883	1,934

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

1月の総実労働時間は、調査産業計で134.4時間で、前年同月に比べ1.2%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は125.3時間で前年同月に比べ1.6%増、所定外労働時間は9.1時間で前年同月に比べ5.8%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月に比べ17.1%増であった。

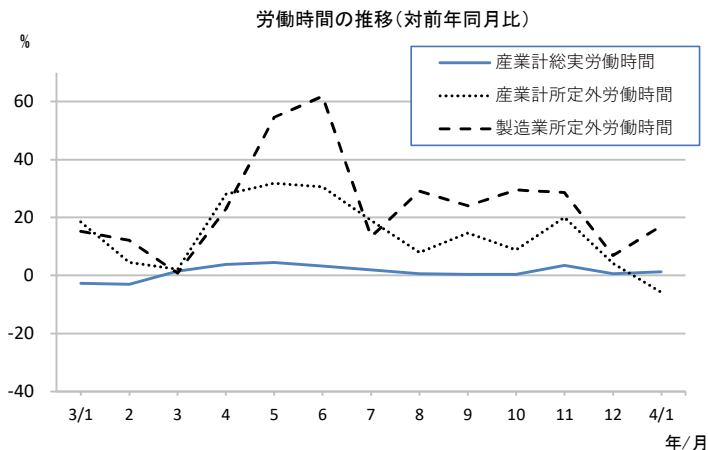


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 134.4	% 1.2	時間 125.3	% 1.6	時間 9.1	% △ 5.8	日 17.4	日 0.3
建 設 業	147.4	0.0	139.0	3.9	8.4	△ 38.9	18.2	0.5
製 造 業	144.4	5.0	131.1	3.9	13.3	17.1	17.5	0.8
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	149.0	△ 1.6	128.8	△ 1.6	20.2	△ 0.9	17.8	0.1
情 報 通 信 業	135.0	△ 3.0	123.6	△ 6.0	11.4	44.7	17.0	△ 0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	181.5	9.1	156.0	10.5	25.5	0.9	18.7	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	123.3	2.4	118.7	3.1	4.6	△ 10.1	17.4	0.4
金 融 業 , 保 険 業	149.3	11.7	142.1	9.8	7.2	66.0	18.9	△ 1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	112.3	△ 22.8	108.5	△ 18.0	3.8	△ 71.2	13.9	△ 4.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	134.9	△ 10.9	129.3	3.8	5.6	△ 79.1	16.8	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	88.0	△ 7.1	84.0	△ 6.6	4.0	△ 16.0	14.5	△ 0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	93.6	0.5	82.5	△ 10.3	11.1	841.7	13.6	0.3
教 育 , 学 習 支 援 業	129.8	△ 12.0	116.3	△ 12.3	13.5	△ 8.5	16.2	△ 1.4
医 療 , 福 祉	140.6	5.2	135.7	5.3	4.9	0.7	19.0	1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.0	4.5	130.3	2.4	11.7	36.8	18.2	0.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	128.4	△ 5.3	121.8	△ 4.8	6.6	△ 13.5	17.4	△ 0.7

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 142.0	% 2.3	時間 129.7	% 1.6	時間 12.3	% 10.3	日 17.7	日 0.5
建 設 業	179.2	9.3	161.5	10.9	17.7	△ 2.6	20.6	1.4
製 造 業	148.9	4.7	133.4	3.5	15.5	16.1	17.5	0.7
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	149.0	△ 2.6	128.8	△ 1.2	20.2	△ 11.9	17.8	0.2
情 報 通 信 業	135.0	△ 1.8	123.6	△ 4.0	11.4	30.0	17.0	△ 0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	178.1	4.9	150.0	2.4	28.1	19.8	19.0	0.8
卸 売 業 , 小 売 業	121.2	2.3	115.5	0.8	5.7	44.6	17.3	△ 0.2
金 融 業 , 保 険 業	132.7	△ 8.4	126.8	△ 6.1	5.9	△ 41.3	17.4	△ 1.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	142.6	△ 16.6	138.9	△ 12.3	3.7	△ 70.4	18.0	△ 2.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	129.0	△ 6.2	118.7	△ 6.0	10.3	△ 9.3	15.8	△ 1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	93.0	0.7	88.7	1.8	4.3	△ 16.8	14.4	1.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	86.4	17.6	82.4	14.4	4.0	157.4	13.8	2.1
教 育 , 学 習 支 援 業	141.5	△ 2.2	120.6	△ 5.2	20.9	18.2	16.6	△ 0.2
医 療 , 福 祉	144.0	1.6	138.7	2.4	5.3	△ 17.0	18.7	1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.6	1.7	131.6	△ 0.8	17.0	24.3	19.0	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	134.9	0.2	126.4	0.4	8.5	△ 3.5	18.0	△ 0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

1月の常用労働者数は、調査産業計で301,398人で、前年同月に比べ0.8%減となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は79,123人で、常用労働者に占める割合は26.3%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.78%、離職率1.01%であった。

製造業の常用労働者数は69,047人で、前年同月に比べ1.5%増であった。

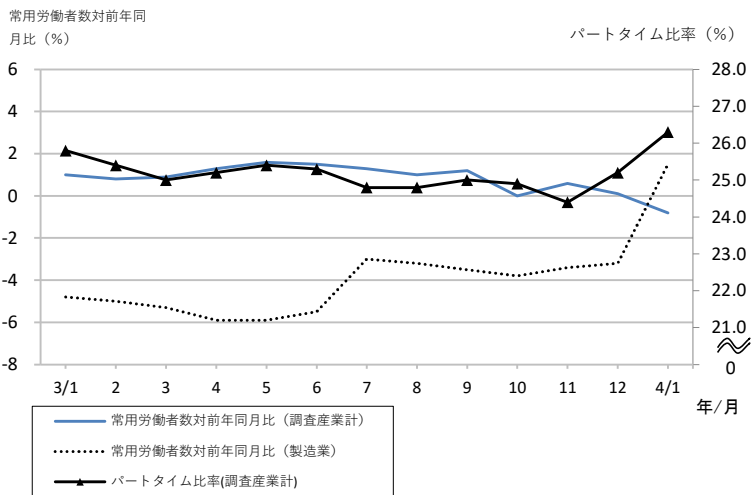


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調査産業計	301,398	△ 0.8	79,123	26.3	2,357	0.78	3,045	1.01
建設業	21,047	△ 2.8	1,726	8.2	44	0.21	188	0.89
製造業	69,047	1.5	8,178	11.8	359	0.52	517	0.75
電気・ガス・熱・水道業	3,531	△ 15.0	107	3.0	6	0.17	19	0.54
情報通信業	3,320	△ 24.3	75	2.3	17	0.51	12	0.36
運輸業, 郵便業	14,022	2.8	2,655	18.9	112	0.80	25	0.18
卸売業, 小売業	52,231	2.0	21,446	41.1	589	1.13	580	1.11
金融業, 保険業	7,184	△ 7.1	671	9.3	0	0.00	94	1.29
不動産業, 物品賃貸業	2,729	△ 16.2	391	14.3	0	0.00	6	0.22
学術研究, 専門・技術サービス業	6,782	△ 6.4	524	7.7	59	0.88	0	0.00
宿泊業, 飲食サービス業	21,332	△ 7.8	14,194	66.5	628	2.92	780	3.63
生活関連サービス業, 娯楽業	6,971	11.7	5,419	77.7	3	0.04	60	0.85
教育, 学習支援業	20,692	△ 1.7	6,828	33.0	65	0.31	226	1.08
医療, 福祉	50,700	△ 0.7	10,864	21.4	248	0.49	225	0.44
複合サービス事業	3,838	△ 2.9	1,091	28.4	58	1.52	42	1.10
サービス業(他に分類されないもの)	17,972	3.4	4,954	27.6	169	0.94	271	1.50

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調査産業計	165,087	0.0	35,123	21.3	1,310	0.79	1,654	1.00
建設業	5,967	0.3	43	0.7	2	0.03	42	0.70
製造業	52,052	0.0	3,923	7.5	337	0.65	451	0.86
電気・ガス・熱・水道業	3,531	△ 1.9	107	3.0	6	0.17	19	0.54
情報通信業	3,320	0.9	75	2.3	17	0.51	12	0.36
運輸業, 郵便業	9,080	0.6	1,704	18.8	81	0.90	25	0.28
卸売業, 小売業	18,607	0.5	9,507	51.1	280	1.50	339	1.82
金融業, 保険業	2,771	△ 0.6	117	4.2	0	0.00	8	0.29
不動産業, 物品賃貸業	540	△ 47.8	172	31.9	0	0.00	6	1.10
学術研究, 専門・技術サービス業	2,069	△ 11.1	150	7.2	0	0.00	0	0.00
宿泊業, 飲食サービス業	6,292	△ 8.3	4,941	78.5	148	2.32	236	3.70
生活関連サービス業, 娯楽業	2,639	57.8	1,912	72.5	3	0.11	60	2.23
教育, 学習支援業	12,323	0.4	2,717	22.0	36	0.29	53	0.43
医療, 福祉	31,462	△ 0.8	5,649	18.0	204	0.65	225	0.71
複合サービス事業	2,418	△ 4.8	766	31.7	58	2.41	42	1.75
サービス業(他に分類されないもの)	12,016	6.2	3,340	27.8	138	1.15	136	1.13

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	99.4	△ 1.5	101.8	△ 2.0	103.8	△ 1.6	99.1	△ 1.8	101.5	△ 2.3	103.9	△ 0.7
平成30年	99.9	0.5	101.0	△ 0.4	102.5	△ 1.2	98.9	△ 0.2	100.0	△ 1.0	101.5	△ 2.3
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和3年 1	86.0	4.1	85.7	4.6	81.7	△ 1.5	101.1	2.8	100.8	3.4	98.0	△ 1.7
2	84.7	2.0	84.8	2.8	81.3	△ 2.9	101.1	1.8	101.2	2.5	98.4	△ 3.4
3	90.2	4.9	90.4	5.5	90.0	△ 2.6	102.9	3.9	103.1	4.4	98.2	△ 1.9
4	86.2	△ 0.5	87.7	1.3	85.1	△ 3.5	101.9	2.1	103.7	3.9	99.9	0.2
5	84.8	3.9	85.9	5.4	84.9	2.2	100.5	3.3	101.8	4.7	97.9	0.5
6	150.4	5.2	152.2	6.3	126.5	△ 8.0	102.6	3.5	103.8	4.5	102.1	3.3
7	117.7	7.7	118.9	9.1	129.4	14.0	103.0	2.6	104.0	3.9	100.5	0.5
8	87.8	1.5	88.5	2.8	84.3	△ 0.3	101.3	0.7	102.1	2.0	99.0	△ 0.2
9	86.9	0.9	87.2	0.9	86.7	3.8	101.4	0.5	101.7	0.4	100.0	0.4
10	85.6	1.2	86.0	1.3	85.7	1.1	102.5	1.3	103.0	1.4	101.7	1.3
11	90.6	△ 1.0	90.9	△ 1.3	93.0	0.9	103.2	1.9	103.5	1.5	102.3	2.0
12	187.1	4.4	188.0	3.9	178.1	2.5	102.0	△ 0.3	102.5	△ 0.8	101.4	△ 1.6
令和4年 1	84.8	△ 1.4	84.8	△ 1.1	87.7	7.3	98.8	△ 2.3	98.8	△ 2.0	102.1	4.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	104.1	0.2	111.2	0.2	102.7	0.1	107.7	△ 0.8	126.1	1.9	157.9	11.1
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和3年 1	93.1	△ 2.7	91.8	△ 2.3	91.8	△ 4.0	90.4	△ 3.6	115.0	18.5	111.4	15.2
2	98.1	△ 3.0	103.7	△ 2.5	97.4	△ 3.5	102.7	△ 3.6	110.2	4.5	117.2	12.1
3	104.4	1.5	103.3	△ 0.7	103.7	1.3	102.2	△ 0.9	115.0	2.1	116.2	0.8
4	106.4	3.8	108.9	4.1	105.2	2.3	107.7	2.7	125.7	28.0	125.0	23.0
5	96.2	4.5	96.1	7.1	95.4	3.0	94.7	4.3	109.0	31.8	116.2	54.6
6	106.5	2.9	108.7	7.4	105.8	1.3	107.2	4.5	117.3	30.6	127.9	57.7
7	104.6	2.0	108.2	6.9	103.7	1.0	106.5	4.6	119.7	19.0	130.8	38.1
8	95.3	0.7	97.0	7.6	95.0	0.2	95.2	5.9	98.2	7.9	121.0	29.1
9	100.7	0.3	102.6	2.4	99.9	△ 0.6	101.3	0.9	112.6	14.6	121.0	24.0
10	103.2	0.3	107.5	5.8	102.2	△ 0.3	105.6	3.9	118.5	8.8	132.8	29.5
11	104.7	3.4	110.0	5.8	103.6	2.4	107.8	4.1	122.1	20.0	140.6	28.6
12	101.3	0.9	106.8	3.8	100.2	0.6	104.6	3.5	118.5	4.2	136.7	6.9
令和4年 1	94.2	1.2	96.4	5.0	93.3	1.6	93.9	3.9	108.3	△ 5.8	130.4	17.1

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	98.3	0.9	91.9	△ 2.6	100.4	-	93.2	-	97.3	-	107.7	-
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	-	93.5	-	99.4	-	117.6	-
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	-	93.4	-	97.8	-	136.3	-
令和2年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
令和3年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	-	93.6	-	104.4	-	115.4	-
令和3年 1	100.7	1.0	94.7	△ 4.8	98.8	-	92.7	-	106.7	-	114.6	-
2	100.2	0.8	94.4	△ 5.0	98.6	-	92.3	-	104.7	-	114.8	-
3	100.5	0.9	94.6	△ 5.3	99.4	-	92.7	-	103.5	-	113.0	-
4	101.6	1.3	95.2	△ 5.9	100.2	-	93.4	-	105.2	-	112.5	-
5	101.3	1.6	94.9	△ 5.9	99.6	-	93.5	-	105.8	-	108.6	-
6	101.6	1.4	94.8	△ 5.6	100.1	-	94.0	-	105.8	-	102.8	-
7	101.4	1.3	97.4	△ 3.0	100.4	-	94.2	-	103.7	-	126.1	-
8	101.1	1.0	97.2	△ 3.2	100.1	-	94.4	-	103.7	-	123.0	-
9	101.0	1.2	96.5	△ 3.5	99.7	-	94.2	-	104.2	-	118.4	-
10	100.5	0.0	96.1	△ 3.8	99.3	-	93.9	-	103.5	-	116.1	-
11	100.6	0.6	95.9	△ 3.4	100.1	-	93.9	-	101.6	-	114.7	-
12	100.5	0.1	96.1	△ 3.2	98.9	-	93.4	-	104.8	-	120.7	-
令和4年 1	99.9	△ 0.8	96.1	1.5	98.7	-	93.1	-	104.7	-	121.8	-

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

※3 常用雇用指数(一般労働者、パートタイム労働者)対前年比については、国によるデータの精査が終了していないため記載していない。国の精査終了後に福井県ホームページ上で公表する。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与と総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	101.7	1.0	104.2	0.5	107.0	0.3	103.1	1.0	105.6	0.5	107.8	1.4
平成30年	101.7	0.0	102.8	△ 0.9	103.3	△ 3.4	101.4	△ 1.7	102.5	△ 2.6	102.2	△ 5.2
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和3年 1	82.7	1.1	82.5	1.7	80.2	△ 1.4	100.5	△ 0.2	100.2	0.4	98.7	△ 1.4
2	81.1	△ 0.1	81.2	0.7	78.6	△ 3.3	100.2	△ 0.1	100.3	0.6	98.1	△ 3.6
3	88.8	2.5	89.0	3.1	88.8	△ 5.1	102.9	2.9	103.1	3.5	97.9	△ 3.3
4	84.4	△ 2.2	85.9	△ 0.5	82.6	△ 5.5	102.6	2.5	104.4	4.4	99.7	△ 0.4
5	81.8	2.4	82.9	3.8	81.6	0.8	100.0	2.1	101.3	3.5	97.5	0.8
6	155.0	0.6	156.9	1.6	131.0	△ 9.1	102.4	2.6	103.6	3.7	101.8	3.4
7	118.7	7.5	119.9	8.8	131.0	16.0	103.8	3.8	104.8	5.1	101.8	2.6
8	82.9	2.0	83.6	3.3	81.3	△ 0.1	101.5	2.0	102.3	3.3	100.8	1.8
9	84.2	2.8	84.5	2.8	85.7	5.1	101.5	1.6	101.8	1.5	100.5	1.2
10	83.8	2.8	84.2	2.9	84.1	1.3	103.0	2.8	103.5	3.0	102.0	1.6
11	88.9	2.8	89.2	2.4	92.8	1.3	103.7	3.4	104.0	3.1	102.6	2.2
12	191.4	1.7	192.4	1.3	183.5	1.5	101.7	0.2	102.2	△ 0.3	102.1	△ 1.1
令和4年 1	83.8	1.3	83.8	1.6	87.3	8.9	101.7	1.2	101.7	1.5	104.4	5.8

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	105.5	0.0	107.9	0.2	103.7	0.0	104.7	△ 0.2	130.7	0.4	145.5	3.6
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和3年 1	94.7	△ 1.4	91.8	△ 2.1	93.3	△ 2.5	90.2	△ 3.8	113.8	14.2	109.4	18.7
2	98.1	△ 2.2	102.1	△ 3.9	96.9	△ 3.1	101.3	△ 4.9	113.8	9.7	111.9	9.7
3	104.0	1.2	102.0	△ 2.5	103.2	1.3	101.2	△ 2.3	115.9	0.0	111.1	△ 4.2
4	106.6	4.0	107.5	2.7	104.9	2.3	106.6	1.7	130.0	28.0	116.8	14.5
5	96.7	4.4	94.6	4.4	95.3	2.3	93.3	1.9	115.9	37.5	108.6	35.9
6	106.4	4.1	106.3	6.1	104.9	1.7	104.9	3.0	127.0	45.3	121.9	52.5
7	105.2	1.8	107.3	5.7	103.6	△ 0.2	105.2	3.1	128.1	32.7	130.0	38.5
8	96.8	1.9	95.7	6.7	96.3	1.4	93.9	5.0	102.6	8.6	116.8	24.4
9	101.0	1.1	100.2	△ 0.1	99.3	△ 0.9	98.8	△ 1.6	122.9	28.7	116.0	17.4
10	103.8	0.7	105.5	3.2	102.3	△ 0.9	104.1	1.7	124.9	23.0	122.6	19.2
11	105.4	4.0	107.8	3.6	103.7	2.5	105.7	2.2	129.0	23.3	131.7	17.6
12	102.1	1.1	104.2	1.8	100.2	0.1	101.9	1.6	129.0	12.3	131.7	3.9
令和4年 1	96.9	2.3	96.1	4.7	94.8	1.6	93.4	3.5	125.5	10.3	127.0	16.1

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	102.2	0.3	90.5	△ 1.4	102.1	-	94.0	-	112.0	-	93.5	-
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	-	94.9	-	110.7	-	101.4	-
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	-	95.6	-	105.2	-	109.2	-
令和2年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
令和3年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	-	97.2	-	109.3	-	110.2	-
令和3年 1	102.5	3.0	97.6	△ 1.5	100.4	-	97.0	-	110.8	-	109.1	-
2	102.5	3.0	97.9	△ 1.2	101.2	-	96.8	-	107.6	-	113.2	-
3	102.6	2.8	97.9	△ 1.6	101.7	-	96.7	-	106.1	-	114.1	-
4	103.9	3.2	99.1	△ 2.1	102.5	-	98.0	-	108.9	-	115.1	-
5	103.1	3.3	98.6	△ 2.6	101.0	-	97.7	-	111.0	-	112.9	-
6	103.7	3.0	98.3	△ 2.6	102.5	-	97.6	-	108.1	-	109.7	-
7	103.5	2.7	98.2	△ 2.6	102.0	-	97.2	-	108.8	-	113.4	-
8	103.2	2.9	98.1	△ 2.4	101.7	-	97.6	-	108.9	-	106.5	-
9	103.1	3.1	97.9	△ 2.2	101.3	-	97.3	-	109.9	-	107.0	-
10	103.0	3.0	97.4	△ 2.2	101.1	-	97.2	-	110.0	-	104.1	-
11	103.2	3.7	97.4	△ 1.7	101.7	-	96.9	-	108.8	-	107.5	-
12	103.2	3.9	97.3	△ 1.8	100.6	-	96.5	-	112.9	-	109.5	-
令和4年 1	102.5	0.0	97.6	0.0	100.4	-	96.2	-	112.9	-	111.6	-

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

※3 常用雇用指数(一般労働者、パートタイム労働者)対前年比については、国によるデータの精査が終了していないため記載していない。国の精査終了後に福井県ホームページ上で公表する。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和4年1月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	260,252	249,983	232,952	17,031	10,269	323,537	309,612	13,925	194,790	188,303	6,487	TL
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	360,836	326,344	311,662	14,682	34,492	384,061	347,381	36,680	229,701	207,563	22,138	D
製 造 業	285,392	272,481	246,819	25,662	12,911	338,663	326,617	12,046	200,534	186,245	14,289	E
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	470,722	468,896	388,005	80,891	1,826	494,599	492,595	2,004	268,150	267,831	319	F
情 報 通 信 業	530,380	369,310	346,581	22,729	161,070	568,637	402,168	166,469	417,182	272,087	145,095	G
運 輸 業、郵 便 業	278,368	277,686	236,332	41,354	682	307,262	306,854	408	190,611	189,098	1,513	H
卸 売 業・小 売 業	210,545	204,487	198,332	6,155	6,058	276,723	270,827	5,896	151,916	145,714	6,202	I
金 融 業・保 険 業	298,257	297,497	284,104	13,393	760	416,427	414,699	1,728	241,650	241,353	297	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	362,580	184,704	179,032	5,672	177,876	429,097	216,058	213,039	282,309	146,867	135,442	K
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	314,933	314,633	301,724	12,909	300	339,670	339,304	366	245,192	245,077	115	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	101,603	100,934	95,866	5,068	669	106,883	105,457	1,426	99,023	98,724	299	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	108,016	108,016	99,664	8,352	0	143,133	143,133	0	84,011	84,011	0	N
教 育、学 習 支 援 業	276,849	276,231	271,336	4,895	618	320,919	319,975	944	239,427	239,085	342	O
医 療、福 祉	273,609	273,008	252,598	20,410	601	380,892	380,591	301	245,063	244,383	680	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	286,111	282,858	263,528	19,330	3,253	342,764	339,346	3,418	203,406	200,394	3,012	Q
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	219,043	216,420	204,371	12,049	2,623	269,067	265,077	3,990	137,583	137,187	396	R
食 料 品・た ば こ	198,942	184,788	171,974	12,814	14,154	305,036	278,442	26,594	153,340	144,533	8,807	E09.10
繊 維 工 業	231,504	212,659	198,744	13,915	18,845	275,385	269,874	5,511	197,120	167,828	29,292	E11
印 刷・同 関 連 業	208,986	208,986	205,657	3,329	0	266,677	266,677	0	159,912	159,912	0	E15
化 学、石 油・石 炭	323,567	323,541	300,975	22,566	26	358,462	358,422	40	255,673	255,673	0	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	277,773	258,576	250,186	8,390	19,197	322,525	304,102	18,423	195,296	174,672	20,624	E18
窯 業・土 石 製 品	293,406	293,360	271,698	21,662	46	313,644	313,588	56	196,123	196,123	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	375,912	271,067	243,583	27,484	104,845	411,481	294,498	116,983	260,266	194,886	65,380	E24
電 子・デ バ イ ス	350,504	350,402	296,619	53,783	102	393,852	393,739	113	253,348	253,271	77	E28
電 気 機 械 器 具	278,946	278,946	255,128	23,818	0	326,724	326,724	0	175,893	175,893	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	217,541	217,021	207,212	9,809	520	264,433	263,539	894	168,280	168,153	127	E32.20
E 一 括 分 1	311,362	307,243	274,237	33,006	4,119	344,439	340,962	3,477	202,110	195,870	6,240	ES1
卸 売 業	280,210	280,172	278,004	2,168	38	321,571	321,515	56	205,153	205,148	5	I-1
小 売 業	176,834	167,862	159,778	8,084	8,972	240,389	229,762	10,627	137,031	129,096	7,935	I-2
医 療 業	330,645	330,201	296,334	33,867	444	526,375	526,375	0	282,261	281,707	554	P83
P 一 括 分	220,851	220,105	212,142	7,963	746	260,323	259,772	551	209,639	208,838	801	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和4年1月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	286,527	278,346	253,990	24,356	8,181	350,792	340,388	10,404	211,450	205,866	5,584	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	408,439	408,008	369,671	38,337	431	435,103	434,597	506	256,232	256,232	0	D
製 造 業	312,371	298,013	266,881	31,132	14,358	354,891	341,730	13,161	224,669	207,842	16,827	E
電気・ガス・熱供給・水道業	470,722	468,896	388,005	80,891	1,826	494,599	492,595	2,004	268,150	267,831	319	F
情 報 通 信 業	530,380	369,310	346,581	22,729	161,070	568,637	402,168	166,469	417,182	272,087	145,095	G
運 輸 業、郵便業	308,142	307,089	254,569	52,520	1,053	358,734	358,081	653	174,072	171,960	2,112	H
卸 売 業、小 売 業	191,580	191,564	183,441	8,123	16	252,025	251,989	36	143,458	143,458	0	I
金 融 業、保 険 業	323,436	321,454	306,054	15,400	1,982	422,340	418,544	3,796	261,743	260,893	850	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	249,626	249,626	242,860	6,766	0	334,525	334,525	0	207,177	207,177	0	K
学術研究、専門・技術サービス業	323,593	323,593	300,785	22,808	0	352,086	352,086	0	247,373	247,373	0	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	114,060	112,712	106,886	5,826	1,348	141,924	139,934	1,990	99,968	98,945	1,023	M
生活関連サービス業、娯楽業	108,620	108,620	103,853	4,767	0	164,069	164,069	0	85,831	85,831	0	N
教 育、学 習 支 援 業	326,819	325,778	320,545	5,233	1,041	361,798	360,372	1,426	290,134	289,496	638	O
医 療、福 祉	279,550	279,550	256,682	22,868	0	381,198	381,198	0	247,193	247,193	0	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	282,179	281,980	254,298	27,682	199	328,191	327,909	282	183,048	183,027	21	Q
サービス業(他に分類されないもの)	218,122	216,188	200,305	15,883	1,934	273,416	270,550	2,866	136,591	136,031	560	R
食 料 品、た ば こ	225,624	203,054	182,798	20,256	22,570	302,653	268,398	34,255	181,584	165,695	15,889	E09.10
織 維 工 業	261,750	239,879	225,157	14,722	21,871	292,774	285,953	6,821	221,803	180,554	41,249	E11
印 刷、同 関 連 業	236,000	236,000	229,670	6,330	0	288,390	288,390	0	185,167	185,167	0	E15
化 学、石 油、石 炭	323,567	323,541	300,975	22,566	26	358,462	358,422	40	255,673	255,673	0	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	305,840	281,976	273,293	8,683	23,864	336,320	315,545	20,775	229,522	197,924	31,598	E18
窯 業、土 石 製 品	329,444	329,350	301,472	27,878	94	352,696	352,580	116	229,935	229,935	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	453,078	295,589	257,057	38,532	157,489	490,564	318,581	171,983	321,108	214,646	106,462	E24
電 子、デ バ イ ス	351,281	351,173	295,594	55,579	108	393,140	393,021	119	256,110	256,028	82	E28
電 気 機 械 器 具	280,251	280,251	257,222	23,029	0	325,217	325,217	0	182,665	182,665	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	237,653	236,849	223,155	13,694	804	285,056	283,756	1,300	180,998	180,787	211	E32.20
E 一 括 分	334,660	334,266	293,553	40,713	394	361,268	360,814	454	220,841	220,701	140	ES1
卸 売 業	276,649	276,611	270,771	5,840	38	322,623	322,557	66	215,696	215,696	0	I-1
小 売 業	147,913	147,908	138,613	9,295	5	197,400	197,386	14	117,819	117,819	0	I-2
医 療 業	322,226	322,226	284,527	37,699	0	478,434	478,434	0	271,931	271,931	0	P83
P 一 括 分	224,920	224,920	221,038	3,882	0	254,239	254,239	0	215,723	215,723	0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
 所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)
 令和4年1月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	17.4	134.4	125.3	9.1	17.7	145.4	132.4	13.0	17.1	123.0	117.9	5.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	18.2	147.4	139.0	8.4	18.4	150.9	141.9	9.0	17.1	127.8	123.0	4.8	D
製造業	17.5	144.4	131.1	13.3	17.6	150.9	134.5	16.4	17.3	134.0	125.7	8.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	149.0	128.8	20.2	17.9	152.6	130.6	22.0	17.1	119.5	114.2	5.3	F
情報通信業	17.0	135.0	123.6	11.4	17.1	138.1	125.6	12.5	16.6	125.9	117.7	8.2	G
運輸業、郵便業	18.7	181.5	156.0	25.5	18.8	194.5	163.0	31.5	18.1	141.9	134.8	7.1	H
卸売業・小売業	17.4	123.3	118.7	4.6	17.9	135.8	129.1	6.7	16.9	112.3	109.6	2.7	I
金融業・保険業	18.9	149.3	142.1	7.2	19.1	157.9	146.5	11.4	18.8	145.1	140.0	5.1	J
不動産業、物品賃貸業	13.9	112.3	108.5	3.8	14.5	119.5	116.4	3.1	13.2	103.6	99.0	4.6	K
学術研究、専門・技術サービス業	16.8	134.9	129.3	5.6	16.6	135.3	128.7	6.6	17.2	134.1	131.1	3.0	L
宿泊業、飲食サービス業	14.5	88.0	84.0	4.0	14.2	88.4	83.1	5.3	14.6	87.7	84.4	3.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	13.6	93.6	82.5	11.1	15.1	110.0	91.0	19.0	12.7	82.3	76.6	5.7	N
教育、学習支援業	16.2	129.8	116.3	13.5	16.5	133.7	117.7	16.0	16.0	126.4	115.1	11.3	O
医療、福祉	19.0	140.6	135.7	4.9	19.4	153.8	144.6	9.2	18.9	137.1	133.3	3.8	P
複合サービス事業	18.2	142.0	130.3	11.7	19.1	154.8	138.8	16.0	16.9	123.1	117.8	5.3	Q
サービス業(他に分類されないもの)	17.4	128.4	121.8	6.6	17.7	141.1	131.9	9.2	17.0	107.7	105.3	2.4	R
食料品・たばこ	18.0	140.3	127.3	13.0	18.7	162.0	142.1	19.9	17.7	130.9	120.9	10.0	E09.10
繊維工業	16.8	133.0	124.4	8.6	16.6	136.3	126.7	9.6	16.9	130.4	122.6	7.8	E11
印刷・同関連業	15.9	121.5	119.2	2.3	16.4	130.4	128.5	1.9	15.5	114.0	111.3	2.7	E15
化学、石油・石炭	17.7	146.8	131.8	15.0	18.0	154.2	134.8	19.4	17.2	132.3	125.9	6.4	E16.17
プラスチック製品	16.6	135.3	129.6	5.7	16.1	134.7	127.6	7.1	17.3	136.2	133.2	3.0	E18
窯業・土石製品	18.1	142.8	135.4	7.4	18.4	144.8	136.6	8.2	16.9	133.1	129.6	3.5	E21
金属製品製造業	19.2	153.1	136.7	16.4	19.5	158.9	139.3	19.6	18.4	134.2	128.3	5.9	E24
電子・デバイス	17.3	156.4	131.4	25.0	17.4	159.8	133.0	26.8	17.0	149.0	128.0	21.0	E28
電気機械器具	17.8	146.5	136.3	10.2	18.2	153.9	141.6	12.3	16.8	130.4	124.7	5.7	E29
その他の製造業	17.1	130.1	125.9	4.2	16.9	133.0	127.5	5.5	17.3	127.1	124.2	2.9	E32.20
E一括分1	18.1	153.8	138.7	15.1	18.1	158.4	140.1	18.3	18.1	138.9	134.1	4.8	ES1
卸売業	17.4	131.8	129.7	2.1	17.5	135.2	132.8	2.4	17.3	125.9	124.3	1.6	I-1
小売業	17.4	119.2	113.4	5.8	18.3	136.4	126.1	10.3	16.8	108.5	105.5	3.0	I-2
医療業	18.7	139.3	132.3	7.0	19.1	155.4	141.9	13.5	18.6	135.4	130.0	5.4	P83
P一括分	19.3	141.8	138.8	3.0	19.7	152.5	146.9	5.6	19.1	138.7	136.5	2.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)
令和4年1月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	17.7	142.0	129.7	12.3	18.0	152.8	135.6	17.2	17.3	129.4	122.9	6.5	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.6	179.2	161.5	17.7	20.6	181.8	162.0	19.8	20.2	164.3	158.7	5.6	D
製造業	17.5	148.9	133.4	15.5	17.7	153.9	135.7	18.2	17.2	138.8	128.8	10.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	149.0	128.8	20.2	17.9	152.6	130.6	22.0	17.1	119.5	114.2	5.3	F
情報通信業	17.0	135.0	123.6	11.4	17.1	138.1	125.6	12.5	16.6	125.9	117.7	8.2	G
運輸業、郵便業	19.0	178.1	150.0	28.1	19.4	192.3	157.4	34.9	17.8	140.1	130.2	9.9	H
卸売業・小売業	17.3	121.2	115.5	5.7	17.9	133.1	124.0	9.1	16.9	111.8	108.8	3.0	I
金融業・保険業	17.4	132.7	126.8	5.9	18.2	140.5	133.8	6.7	16.9	127.8	122.4	5.4	J
不動産業、物品賃貸業	18.0	142.6	138.9	3.7	17.1	144.7	138.6	6.1	18.4	141.6	139.1	2.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	15.8	129.0	118.7	10.3	15.9	132.2	119.6	12.6	15.6	120.6	116.5	4.1	L
宿泊業、飲食サービス業	14.4	93.0	88.7	4.3	14.8	105.0	96.9	8.1	14.2	87.0	84.6	2.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	13.8	86.4	82.4	4.0	15.3	104.0	96.1	7.9	13.2	79.1	76.7	2.4	N
教育、学習支援業	16.6	141.5	120.6	20.9	16.9	145.8	123.5	22.3	16.3	137.1	117.7	19.4	O
医療、福祉	18.7	144.0	138.7	5.3	19.3	153.4	143.8	9.6	18.5	141.0	137.1	3.9	P
複合サービス事業	19.0	148.6	131.6	17.0	19.3	158.7	137.8	20.9	18.5	126.8	118.2	8.6	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	134.9	126.4	8.5	18.3	148.1	135.7	12.4	17.6	115.3	112.6	2.7	R
食料品・たばこ	18.5	155.7	136.5	19.2	19.3	174.4	149.1	25.3	18.1	144.9	129.3	15.6	E09.10
繊維工業	16.9	136.4	127.9	8.5	16.9	138.4	128.7	9.7	16.9	133.7	126.8	6.9	E11
印刷・同関連業	15.9	123.7	119.2	4.5	15.9	125.5	121.8	3.7	15.8	121.9	116.6	5.3	E15
化学、石油・石炭	17.7	146.8	131.8	15.0	18.0	154.2	134.8	19.4	17.2	132.3	125.9	6.4	E16.17
プラスチック製品	16.0	131.4	125.6	5.8	15.9	132.4	125.9	6.5	16.3	128.7	124.6	4.1	E18
窯業・土石製品	18.1	146.6	138.6	8.0	18.4	148.3	140.0	8.3	17.2	139.0	132.6	6.4	E21
金属製品製造業	19.2	162.1	140.9	21.2	19.4	166.6	141.6	25.0	18.2	146.0	138.4	7.6	E24
電子・デバイス	17.1	156.3	130.4	25.9	17.3	159.6	132.1	27.5	16.8	148.3	126.3	22.0	E28
電気機械器具	17.7	146.4	137.0	9.4	18.1	153.0	141.2	11.8	16.8	132.1	127.9	4.2	E29
その他の製造業	17.9	142.7	136.3	6.4	18.4	149.1	141.2	7.9	17.3	135.2	130.5	4.7	E32.20
E 一括分 1	18.2	158.4	140.8	17.6	18.2	162.1	141.5	20.6	17.9	142.7	137.9	4.8	ES1
卸売業	16.9	134.8	129.4	5.4	17.2	138.4	131.5	6.9	16.6	130.2	126.7	3.5	I-1
小売業	17.5	114.3	108.4	5.9	18.4	129.0	118.2	10.8	17.0	105.3	102.4	2.9	I-2
医療業	18.7	146.3	138.4	7.9	19.1	159.4	144.4	15.0	18.6	142.1	136.5	5.6	P83
P 一括分	18.7	141.1	139.1	2.0	19.5	145.7	143.1	2.6	18.4	139.6	137.8	1.8	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	302,086	2,357	3,045	301,398	79,123	26.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21,191	44	188	21,047	1,726	8.2	D
製造業	69,205	359	517	69,047	8,178	11.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,544	6	19	3,531	107	3.0	F
情報通信業	3,315	17	12	3,320	75	2.3	G
運輸業、郵便業	13,935	112	25	14,022	2,655	18.9	H
卸売業・小売業	52,222	589	580	52,231	21,446	41.1	I
金融業・保険業	7,278	0	94	7,184	671	9.3	J
不動産業、物品賃貸業	2,735	0	6	2,729	391	14.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	6,723	59	0	6,782	524	7.7	L
宿泊業、飲食サービス業	21,484	628	780	21,332	14,194	66.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	7,028	3	60	6,971	5,419	77.7	N
教育、学習支援業	20,853	65	226	20,692	6,828	33.0	O
医療、福祉	50,677	248	225	50,700	10,864	21.4	P
複合サービス事業	3,822	58	42	3,838	1,091	28.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18,074	169	271	17,972	4,954	27.6	R
食料品・たばこ	4,626	16	110	4,532	2,141	47.2	E09,10
繊維工業	14,152	55	56	14,151	1,469	10.4	E11
印刷・同関連業	1,382	0	1	1,381	367	26.6	E15
化学、石油・石炭	3,741	52	49	3,744	203	5.4	E16,17
プラスチック製品	5,649	19	36	5,632	417	7.4	E18
窯業・土石製品	992	8	6	994	60	6.0	E21
金属製品製造業	3,712	7	72	3,647	509	14.0	E24
電子・デバイス	11,703	115	64	11,754	777	6.6	E28
電気機械器具	3,225	5	37	3,193	304	9.5	E29
その他の製造業	4,694	7	20	4,681	1,009	21.6	E32,20
E 一括分 1	15,329	75	66	15,338	922	6.0	ES1
卸売業	17,039	95	110	17,024	1,001	5.9	I-1
小売業	35,183	494	470	35,207	20,445	58.1	I-2
医療業	24,350	154	141	24,363	4,445	18.2	P83
P 一括分	26,327	94	84	26,337	6,419	24.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	153,238	1,301	935	153,604	21,075	13.7	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17,957	44	75	17,926	688	3.8	D
製造業	42,507	249	329	42,427	2,204	5.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,170	2	13	3,159	22	0.7	F
情報通信業	2,477	13	8	2,482	13	0.5	G
運輸業、郵便業	10,488	75	19	10,544	1,352	12.8	H
卸売業・小売業	24,528	248	236	24,540	4,818	19.6	I
金融業・保険業	2,342	0	0	2,342	8	0.3	J
不動産業、物品賃貸業	1,497	0	6	1,491	21	1.4	K
学術研究・専門・技術サービス業	4,955	59	0	5,014	373	7.4	L
宿泊業、飲食サービス業	6,868	415	100	7,183	4,367	60.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,842	1	1	2,842	1,892	66.6	N
教育、学習支援業	9,527	43	19	9,551	2,455	25.7	O
医療、福祉	10,625	68	13	10,680	1,153	10.8	P
複合サービス事業	2,265	49	33	2,281	398	17.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,190	35	83	11,142	1,311	11.8	R
食料品・たばこ	1,397	7	48	1,356	220	16.2	E09,10
繊維工業	6,222	19	29	6,212	412	6.6	E11
印刷・同関連業	635	0	0	635	40	6.3	E15
化学、石油・石炭	2,466	46	34	2,478	36	1.5	E16,17
プラスチック製品	3,665	15	32	3,648	186	5.1	E18
窯業・土石製品	821	5	3	823	33	4.0	E21
金属製品製造業	2,847	3	69	2,781	330	11.9	E24
電子・デバイス	8,088	84	40	8,132	384	4.7	E28
電気機械器具	2,200	5	20	2,185	64	2.9	E29
その他の製造業	2,403	5	8	2,400	245	10.2	E32,20
E 一括分 1	11,763	60	46	11,777	254	2.2	ES1
卸売業	10,996	46	77	10,965	112	1.0	I-1
小売業	13,532	202	159	13,575	4,706	34.7	I-2
医療業	4,827	8	7	4,828	197	4.1	P83
P 一括分	5,798	60	6	5,852	956	16.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	148,848	1,056	2,110	147,794	58,048	39.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,234	0	113	3,121	1,038	33.3	D
製造業	26,698	110	188	26,620	5,974	22.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	374	4	6	372	85	22.8	F
情報通信業	838	4	4	838	62	7.4	G
運輸業、郵便業	3,447	37	6	3,478	1,303	37.5	H
卸売業・小売業	27,694	341	344	27,691	16,628	60.0	I
金融業・保険業	4,936	0	94	4,842	663	13.7	J
不動産業、物品賃貸業	1,238	0	0	1,238	370	29.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,768	0	0	1,768	151	8.5	L
宿泊業、飲食サービス業	14,616	213	680	14,149	9,827	69.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,186	2	59	4,129	3,527	85.4	N
教育、学習支援業	11,326	22	207	11,141	4,373	39.3	O
医療、福祉	40,052	180	212	40,020	9,711	24.3	P
複合サービス事業	1,557	9	9	1,557	693	44.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,884	134	188	6,830	3,643	53.3	R
食料品・たばこ	3,229	9	62	3,176	1,921	60.5	E09,10
繊維工業	7,930	36	27	7,939	1,057	13.3	E11
印刷・同関連業	747	0	1	746	327	43.8	E15
化学、石油・石炭	1,275	6	15	1,266	167	13.2	E16,17
プラスチック製品	1,984	4	4	1,984	231	11.6	E18
窯業・土石製品	171	3	3	171	27	15.8	E21
金属製品製造業	865	4	3	866	179	20.7	E24
電子・デバイス	3,615	31	24	3,622	393	10.9	E28
電気機械器具	1,025	0	17	1,008	240	23.8	E29
その他の製造業	2,291	2	12	2,281	764	33.5	E32,20
E 一括分 1	3,566	15	20	3,561	668	18.8	ES1
卸売業	6,043	49	33	6,059	889	14.7	I-1
小売業	21,651	292	311	21,632	15,739	72.8	I-2
医療業	19,523	146	134	19,535	4,248	21.7	P83
P 一括分	20,529	34	78	20,485	5,463	26.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	165,431	1,310	1,654	165,087	35,123	21.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,007	2	42	5,967	43	0.7	D
製造業	52,166	337	451	52,052	3,923	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,544	6	19	3,531	107	3.0	F
情報通信業	3,315	17	12	3,320	75	2.3	G
運輸業、郵便業	9,024	81	25	9,080	1,704	18.8	H
卸売業・小売業	18,666	280	339	18,607	9,507	51.1	I
金融業・保険業	2,779	0	8	2,771	117	4.2	J
不動産業、物品賃貸業	546	0	6	540	172	31.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	2,069	0	0	2,069	150	7.2	L
宿泊業、飲食サービス業	6,380	148	236	6,292	4,941	78.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,696	3	60	2,639	1,912	72.5	N
教育、学習支援業	12,340	36	53	12,323	2,717	22.0	O
医療、福祉	31,483	204	225	31,462	5,649	18.0	P
複合サービス事業	2,402	58	42	2,418	766	31.7	Q
サービス業(他に分類されないもの)	12,014	138	136	12,016	3,340	27.8	R
食料品・たばこ	2,770	16	110	2,676	756	28.3	E09,10
繊維工業	8,931	42	56	8,917	783	8.8	E11
印刷・同関連業	630	0	1	629	131	20.8	E15
化学、石油・石炭	3,741	52	49	3,744	203	5.4	E16,17
プラスチック製品	4,546	19	36	4,529	279	6.2	E18
窯業・土石製品	490	8	6	492	6	1.2	E21
金属製品製造業	2,384	7	15	2,376	157	6.6	E24
電子・デバイス	11,090	115	64	11,141	777	7.0	E28
電気機械器具	2,763	5	37	2,731	198	7.3	E29
その他の製造業	3,038	7	20	3,025	277	9.2	E32,20
E 一括分 1	11,783	66	57	11,792	356	3.0	ES1
卸売業	6,329	95	110	6,314	526	8.3	I-1
小売業	12,337	185	229	12,293	8,981	73.1	I-2
医療業	17,663	154	141	17,676	2,475	14.0	P83
P 一括分	13,820	50	84	13,786	3,174	23.0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	89,071	636	696	89,011	9,441	10.6	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,105	2	23	5,084	18	0.4	D
製造業	35,106	240	263	35,083	1,346	3.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,170	2	13	3,159	22	0.7	F
情報通信業	2,477	13	8	2,482	13	0.5	G
運輸業、郵便業	6,544	75	19	6,600	432	6.5	H
卸売業・小売業	8,305	103	192	8,216	2,488	30.3	I
金融業・保険業	1,066	0	0	1,066	8	0.8	J
不動産業、物品賃貸業	184	0	6	178	21	11.8	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,506	0	0	1,506	31	2.1	L
宿泊業、飲食サービス業	2,116	78	54	2,140	1,514	70.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	777	1	1	777	402	51.7	N
教育、学習支援業	6,315	14	19	6,310	1,096	17.4	O
医療、福祉	7,594	24	13	7,605	737	9.7	P
複合サービス事業	1,638	49	33	1,654	327	19.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,168	35	52	7,151	986	13.8	R
食料品・たばこ	1,011	7	48	970	147	15.2	E09,10
繊維工業	5,028	19	29	5,018	291	5.8	E11
印刷・同関連業	310	0	0	310	40	12.9	E15
化学、石油・石炭	2,466	46	34	2,478	36	1.5	E16,17
プラスチック製品	3,251	15	32	3,234	117	3.6	E18
窯業・土石製品	397	5	3	399	6	1.5	E21
金属製品製造業	1,858	3	12	1,849	89	4.8	E24
電子・デバイス	7,698	84	40	7,742	384	5.0	E28
電気機械器具	1,888	5	20	1,873	64	3.4	E29
その他の製造業	1,652	5	8	1,649	72	4.4	E32,20
E 一括分 1	9,547	51	37	9,561	100	1.0	ES1
卸売業	3,619	46	77	3,588	112	3.1	I-1
小売業	4,686	57	115	4,628	2,376	51.3	I-2
医療業	4,303	8	7	4,304	197	4.6	P83
P 一括分	3,291	16	6	3,301	540	16.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和4年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	76,360	674	958	76,076	25,682	33.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	902	0	19	883	25	2.8	D
製造業	17,060	97	188	16,969	2,577	15.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	374	4	6	372	85	22.8	F
情報通信業	838	4	4	838	62	7.4	G
運輸業、郵便業	2,480	6	6	2,480	1,272	51.3	H
卸売業・小売業	10,361	177	147	10,391	7,019	67.5	I
金融業・保険業	1,713	0	8	1,705	109	6.4	J
不動産業、物品賃貸業	362	0	0	362	151	41.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	563	0	0	563	119	21.1	L
宿泊業、飲食サービス業	4,264	70	182	4,152	3,427	82.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,919	2	59	1,862	1,510	81.1	N
教育、学習支援業	6,025	22	34	6,013	1,621	27.0	O
医療、福祉	23,889	180	212	23,857	4,912	20.6	P
複合サービス事業	764	9	9	764	439	57.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	4,846	103	84	4,865	2,354	48.4	R
食料品・たばこ	1,759	9	62	1,706	609	35.7	E09,10
繊維工業	3,903	23	27	3,899	492	12.6	E11
印刷・同関連業	320	0	1	319	91	28.5	E15
化学、石油・石炭	1,275	6	15	1,266	167	13.2	E16,17
プラスチック製品	1,295	4	4	1,295	162	12.5	E18
窯業・土石製品	93	3	3	93	0	0.0	E21
金属製品製造業	526	4	3	527	68	12.9	E24
電子・デバイス	3,392	31	24	3,399	393	11.6	E28
電気機械器具	875	0	17	858	134	15.6	E29
その他の製造業	1,386	2	12	1,376	205	14.9	E32,20
E 一括分 1	2,236	15	20	2,231	256	11.5	ES1
卸売業	2,710	49	33	2,726	414	15.2	I-1
小売業	7,651	128	114	7,665	6,605	86.2	I-2
医療業	13,360	146	134	13,372	2,278	17.0	P83
P 一括分	10,529	34	78	10,485	2,634	25.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和4年1月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	319,079	305,337	283,150	22,187	13,742	94,861	94,357	91,822	2,535	504
製 造 業	308,697	294,331	265,882	28,449	14,366	110,833	108,817	104,030	4,787	2,016
卸 売 業 , 小 売 業	292,367	282,695	273,706	8,989	9,672	92,807	91,949	89,873	2,076	858
医 療 , 福 祉	314,267	313,503	288,354	25,149	764	124,389	124,389	121,368	3,021	0

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.4	152.4	140.9	11.5	14.7	83.7	81.4	2.3
製 造 業	17.6	150.4	135.8	14.6	16.1	99.8	96.5	3.3
卸 売 業 , 小 売 業	18.5	148.5	142.0	6.5	15.7	87.0	85.2	1.8
医 療 , 福 祉	19.5	152.2	146.3	5.9	17.1	98.0	96.8	1.2

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	222,874	1,010	1,523	222,275	79,212	1,347	1,522	79,123
製 造 業	61,100	250	400	60,869	8,105	109	117	8,178
卸 売 業 , 小 売 業	30,841	177	233	30,785	21,381	412	347	21,446
医 療 , 福 祉	39,833	150	146	39,836	10,844	98	79	10,864

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和4年1月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	336,882	326,569	296,332	30,237	10,313	100,092	99,804	97,221	2,583	288
製 造 業	327,792	312,395	279,383	33,012	15,397	120,926	119,471	111,682	7,789	1,455
卸 売 業 , 小 売 業	290,796	290,768	276,136	14,632	28	96,457	96,452	94,569	1,883	5
医 療 , 福 祉	314,865	314,865	287,487	27,378	0	118,532	118,532	116,229	2,303	0

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.4	157.2	142.1	15.1	15.2	85.7	83.9	1.8
製 造 業	17.6	152.8	136.4	16.4	16.1	100.9	96.2	4.7
卸 売 業 , 小 売 業	18.3	155.4	145.2	10.2	16.4	88.5	87.1	1.4
医 療 , 福 祉	19.2	154.4	148.1	6.3	16.2	96.7	95.9	0.8

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	130,267	731	949	129,964	35,164	579	705	35,123
製 造 業	48,320	241	351	48,129	3,846	96	100	3,923
卸 売 業 , 小 売 業	9,144	100	144	9,100	9,522	180	195	9,507
医 療 , 福 祉	25,810	150	146	25,813	5,673	54	79	5,649

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」								
<table border="1"> <tr> <td>きまって支給する給与</td> <td>労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。	<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。		
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。								
<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。					
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。								
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。								
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与 								
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」								

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和4年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和4年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
 - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業
◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業
[×: その他の対応]

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。